

---

## 学部教育におけるカリキュラム改革の方向性（４）

——東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例として——

鈴木 そよ子

---

### I 研究目的と研究対象

多くの私立大学では、大学設置基準大綱化以降1990年代中頃から実施した「新カリキュラムの完成年度の時期」を迎えた。ここ数年の状況を見ると、新カリキュラムの完成年度を待って、新々カリキュラムを実施している大学もあれば、毎年少しずつ新カリキュラムを変更している大学もある。また、新カリキュラムをそのまま継続している大学もある。完成年度以降、大学によって様々に進められている、更なるカリキュラム改革への取り組みも包含して、「新カリキュラムの完成年度の時期」と捉える。

また、ある年度の同一学部・学科のカリキュラムであっても、「現行カリキュラム」が一種類とは限らない。1年次生から4年次生までが異なるカリキュラムのもとで履修している場合もある。このような場合、「現行カリキュラム」は、複数のカリキュラムを指すことになる。

このように、完成年度以降のカリキュラムは1年単位で変化しうることと、同一年度に複数のカリキュラムが存在しうることを考慮して、本論文では、1998～2001年度入学者対象のカリキュラムを研究対象とする。4年間の幅のなかで、1学科のカリキュラムを検討することになる。

事例研究の研究対象は、学部・学科を特定し、対象地域を限定し、その地域内の対象学科を有するすべての大学とする。この対象学科のカリキュラムを検討することにより、カリキュラム改革の一般的な方向性を把握するという方法をとる。

本論文では、経営学関係の学部・学科に特定する。さらに、1大学につき1学科を検討対象とするために、経営学関係学科の中から、「国際経営学科」を中心にとりあげ、教育内容が「国際経営学科」に該当するか、あるいは類似する学科について、比較検討する。学部・学科の名称によって対象を決定するのではなく、学科レベルの教育内容から対象学科を決定するため、検討対象となる学部名称・学科名称は多様である。

検討対象の具体的な確定方法として、第一段階で東京都・神奈川県下のすべての私立大学を対象とした。第二段階で、各大学の学部・学科を調べて、検討対象になりうる大学43校を選択し、「大学番号」を五十音順で付し、資料収集を開始した。大学名の前にある「大学番号」は、この時点から一貫している。第三段階で資料収集の結果、学部・学科の教育内容を見て、検討対象を32校に絞った。以下の大学が、第二段階で対象となった大学であり、( )を付している大学は、論文の作業を進めた2000年度時点で第三段階の対象となっていない大学である。

- |            |             |             |
|------------|-------------|-------------|
| 1 青山学院大学   | 2 亜細亜大学     | 3 桜美林大学     |
| 4 神奈川大学    | 5 関東学院大学    | 6 杏林大学      |
| (7 慶応義塾大学) | (8 國學院大学)   | (9 国際基督教大学) |
| 10 国士舘大学   | 11 駒澤大学     | 12 産能大学     |
| 13 上智大学    | (14 昭和音楽大学) | 15 成蹊大学     |
| 16 成城大学    | 17 専修大学     | 18 創価大学     |
| 19 大東文化大学  | 20 高千穂商科大学  | 21 拓殖大学     |
| 22 多摩大学    | (23 玉川大学)   | 24 中央大学     |
| (25 帝京大学)  | 26 東海大学     | 27 東京経済大学   |

(28東京農業大学)	29東京理科大学	30東洋大学
(31二松学舎大学)	32日本大学	(33文教大学)
34法政大学	35武蔵大学	36明治大学
37明治学院大学	(38明星大学)	(39横浜商科大学)
40立教大学	41立正大学	42和光大学
43早稲田大学		

これらの大学の当該学科カリキュラムについての検討は、6つの論文に分けて行う。したがって、個々の学科カリキュラムの特徴は、大学ごとに整理するが、全体を通した考察は、最後の論文でまとめることになる。

すでに、「学部教育におけるカリキュラム改革の方向性（1）－東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例として－」（神奈川大学経営学部『国際経営論集』No.21, 2001年3月）において、以下の6大学について検討した。

1 青山学院大学	2 亜細亜大学	3 桜美林大学
4 神奈川大学	5 関東学院大学	6 杏林大学

また、「学部教育におけるカリキュラム改革の方向性（2）－東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例として－」（神奈川大学教職課程研究室『神奈川大学 心理・教育研究論集』第20集, 2001年3月）では、以下の8大学について検討した。

10 国士舘大学	11 駒澤大学	12 産能大学
13 上智大学	15 成蹊大学	16 成城大学
17 専修大学	18 創価大学	

さらに、「学部教育におけるカリキュラム改革の方向性（3）－東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例として－」（神奈川大学国際経営研究所『国際経営フォーラム』No.12, 2001年5月）では、以下の6大学について検討した。

19 大東文化大学	20 高千穂商科大学	21 拓殖大学
-----------	------------	---------

22多摩大学

24中央大学

26東海大学

本論文では、先の3論文を継承する形で、以下の4大学について検討する。

27東京経済大学

29東京理科大学

30東海大学

32日本大学

本研究の目的は、具体的な学部・学科のカリキュラムを検討対象としながらも、あくまで学部教育のカリキュラム改革の方向性を見出すことにある。しかも、カリキュラムの検討から導き出される「方向性」であることがポイントである。各大学のカリキュラム改革の共通点、個々の特徴点、先進的な改革点などを、学科カリキュラムレベルで明らかにする。

## Ⅱ 研究方法

カリキュラムの分析方法として、各カリキュラムを以下のA～Mの項目にしたがって整理する。共通の枠組みで検討することによって、個々の特徴を明確にすると同時に、共通点を明確にする。

- A 大学番号・大学名……………五十音順の大学番号と大学名。
- B 学部・学科名……………検討対象の学部名と、学部内のすべての学科名。○は検討対象学科を示す。
- C コース名……………検討対象学科のなかのコース名。「コース」という名称には、学生がコースに分かれることを示す場合と、科目の区分や系統性を示す場合があるが、本論文では、前者を「コース」として扱う。
- D コース開始年次……………学生がコースに分かれて学習を始める年次。
- E 卒業要件単位数……………卒業するために必要な総単位数。詳細な科目区分は、必要な場合のみ記す。

- F 進級要件……………一般には、2年次から3年次に進級するため  
に設定されている、修得科目に関する条件を  
指す。ただし、大学によっては、1年次から  
2年次への進級に際しても条件を設けている  
こともあるので、この場合は年次を明記す  
る。
- G 履修科目数制限……………1年間または、半期（1セメスター）で設定  
している履修単位数の上限、あるいは下限。
- H カリキュラム区分……………設置科目群の区分の名称。区分ごとの単位数  
は、必要な場合にのみ記す。
- I 必修科目……………原則として、専門に該当する科目群の必修科  
目。ただし、学科カリキュラムにおいて、専  
門に該当する科目群とその他の科目群の区分  
が明確でない場合や、カリキュラムの特徴を  
理解する上で、必要な場合には、学科カリキ  
ュラム全体を対象とする。
- J 初期教育……………大学教育や大学生活への導入科目。カリキュ  
ラム上で初期教育科目と明示されているわけ  
ではないので、カリキュラム全体を見て判断  
する。
- K 専門演習……………学部教育の総まとめとしての演習と、これに  
つながる一連の演習科目。
- L セメスター制……………4年間で8セメスターとして、半期完結科目  
で構成する授業の実施状況。当該学部で「セ  
メスター制」と称していても、通年制の授業  
内容を前期・後期に分けた2単位科目の設置  
を示している場合が多いが、これらの実施内

容も含めて示す。

M 学科カリキュラムの特色・カリキュラムのシステム上の特徴。これは、  
全学カリキュラムと切り離せない場合が多い  
が、学科カリキュラムの側から見出せる特徴  
をあげる。

以上の13項目に関して、各大学の資料内容の検討結果を、項目ごとに整理して記述するが、実施されていない場合や、資料から該当する内容の判断ができない場合は、その項目の記述は空白とする。また、一学部が第一部と第二部からなる場合は、第一部のカリキュラムを対象とする。

資料は、1998～2001年度までの大学案内、履修要覧、講義計画、ホームページなどである。1998～2000年度入学者のカリキュラムについては、大学案内と履修要覧等を資料としており、2001年度入学者のカリキュラムについては、大学案内を資料として用いる。また、専門演習など、3・4年次の科目内容と開講ゼミナール数等は、該当する入学年度の上位年次生に対して開講されているものである。

資料の性格上、引用・出典注はすべて本文中に数字で表記する。たとえば、1-99-1-3 という表記は、「大学番号-資料に付されている年度-資料番号-資料のページ」を示している。引用・出典が複数ページにわたる場合は、「～」と表記する。

記述の方法として、1998年度の入学者用カリキュラムを示す場合に、「1998年度カリキュラム」と称する。他の年度についても同様に扱う。また、科目名にのみ「 」をつけ、科目区分等と区別する。

### Ⅲ 各大学におけるカリキュラム

#### A 大学番号・大学名

27 東京経済大学
-----------

#### B 学部・学科 (○が対象学科)

学部名：経営学部

学科名：○経営学科 流通マーケティング学科

#### C コース名

##### \* 経営管理コース：

「経営組織や経営管理の理解を起点に、生産管理、経営労務、マーケティング、経営財務などの科目を履修しながら、複雑かつ高度化した組織となった現代企業を構成する個別部門の機能やマネジメントなどの経営の内部システムを体系的に学習して、将来、企業で経営管理に参加しうる能力を培うことを目的とする。」27-00-11-43

##### \* 企業総合コース：

「経営管理コースと会計コースが特定分野にやや間口をしぼって学習していくのに対し、このコースでは、管理論や企業論などの経営学系の科目を起点にしながら、会計、商業、経済、産業、情報、法律などの現代の企業活動が関わる幅広い分野にまたがって学習し、企業の活動を社会のなかで多面的に理解できる能力と企業経営に関する総合的な広い視野の育成をめざす。」27-00-11-45

##### \* 会計コース：

「公認会計士や税理士といった職業会計人をめざすこともできるが、狭い意味での会計分野にとどまらず、金融や証券などの企業金融に関連する科目も学習するので、企業の会計・財務担当者に求められる体系的知識はもとより、金融分野の基礎知識を併せて身につけることもできる。」27-00-11-47

この3コースは調査年度を通して変わらない。27-99-1-21, 27-01-1-24

## D コース開始年次

2年次。27-01-1-24

## E 卒業要件単位数

1999年度カリキュラムまで

134単位。27-99-11-17

2000年度カリキュラムから

128単位。27-00-11-20

## F 進級要件

## G 履修科目数制限

語学科目，演習・実習的な科目，教職課程科目等を除いた総合教育科目，基礎科目，展開科目等で，各年次に履修できる科目数は，1～3年次9科目以内，4年次12科目以内。27-99-11-26，27-00-11-26

## H カリキュラム区分

総合教育科目Ⅰ～Ⅴ群，語学科目，基礎科目ABC群，展開科目AB，関連科目からなる。27-00-11-20

## I 必修科目

1年次：総合教育科目・Ⅴ群・スポーツ系「スポーツⅠ」「スポーツⅡ」  
基礎科目・C群「情報リテラシー」「コンピュータリテラシー入門」27-01-1-26

## J 初期教育

## K 専門演習

2年次：「経営学演習」「会計学演習」「商学演習」「経済学演習」「法学・政治学演習」「社会学演習」（展開科目，関連履修科目）27-99-1-23，27-01-1-27  
「文化・人間科学演習」「歴史・社会科学演習」「自然・環境科学演習」「地域研究演習」「健康・スポーツ科学演習」（総合教育科目）27-99-11-50，27-00-11-50



4 年次：「研究論文」（展開科目，関連履修科目）27-99-1-23，27-01-1-27

2 年次以降履修できる演習には 2 種類あり，展開科目の演習と総合教育科目の演習である。これらのなかから卒業までに 2 つの演習を履修できるが，同一年度に 2 つの演習は履修できない。また，演習の登録方法は，前年度の 1 月に発表され，それにしたがって年度初めに希望する担当教員の演習を学務課で事前登録する。ゼミごとの選考は教員の判断による。各ゼミには定員が設定されている。27-00-11-50

## **L セメスター制**

## **M カリキュラムの特徴**

1. 新カリキュラムは1996年度からスタートし27-99-11-16，2001年度も基本的に変化はない。ただし，卒業要件単位数は変化している。
2. コースごとに教育課程表があり，科目構成が示されている。27-99-11-42～47，27-00-11-42～47 展開科目には必修科目がなく，重点履修科目，選択履修科目，関連履修科目に区分されており，コースごとに履修する。この履修形態と教育課程表の科目一覧が重なることによって，コースごとの教育課程表が，履修モデルとしての機能を果たしている。

展開科目の重点履修科目，選択履修科目，関連履修科目のうち，重点履修科目を次にあげる。展開科目 A，展開科目 B とともに，年次，コースごとに重点履修科目が指定されている。

### **1. 展開科目 A（2 年次～）コース重点履修科目**

#### **\* 経営管理コース**

「経営史」「日本経営史」「経営学史」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「マーケティング論」「企業論」「経営情報システム論」

#### **\* 企業総合コース**

「経営史」「日本経営史」「経営学史」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「マーケティング論」「企業論」「経営情報システム論」「企業法Ⅰ」「企業法Ⅱ」

\* 会計コース

「会計学原理」「応用簿記」「原価計算論」「経営分析論」「経営統計」「企業法Ⅰ」「企業法Ⅱ」

2. 展開科目 B (3 年次～) コース重点履修科目

\* 経営管理コース

「生産管理論」「経営財務論」「経営労務論」「国際経営論」「国際企業比較論」「経営環境論」「産業社会学」「産業心理学」

\* 企業総合コース

「国際経営論」「国際企業比較論」「経営環境論」「産業社会学」「広告論」「産業技術史」「産業組織論」「日本経済論」「中小企業論」「企業金融論」「証券市場論」「労働法」「経済法」

\* 会計コース

「経営財務論」「財務諸表論」「会計監査論」「税務会計」「管理会計論」「国際会計論」「金融経済学」「企業金融論」「証券市場論」「会計情報システム論」 27-99-1-23, 27-01-1-27

3. 経営学科の専門的な内容のゼミと一般教養的な内容のゼミを区別しながら、対等に、相互補完的に活かすシステムになっている。

4. 総合教育科目は、Ⅰ群：文化・人間科学系、Ⅱ群：歴史・社会科学系、Ⅲ群：自然・環境科学系、Ⅳ群：総合系、Ⅴ群：スポーツ系からなる。  
27-01-1-26

5. 基礎科目 ABC 群は、1 年次に配当され、次のように区分されている。

A 群：「基礎経営学」「基礎経済学」「簿記原理」「基礎商業学」「経営のための基礎数学」

B 群：「社会科学概論」「企業法基礎」

C 群：「コンピュータリテラシー入門」「情報リテラシー」「コンピュータリテラシー応用Ⅰ」「コンピュータリテラシー応用Ⅱ」(Ⅱは2年次～) 27-01-1-26

6. 原則として同一科目は1回度だけ単位修得が認められる。これは一般的な規則であるが、例外として2回の単位修得が認められる科目を設けている。「スポーツⅢ」「外国語・文化論」「海外語学研修」「外国書講読」「演習」である。27-00-11-26
7. 科目区分とは別に、自由選択枠が卒業要件単位数のうち、16単位を占める。①他学部・他学科科目、②指定された教職課程科目、③他大学科目(協定校・認定校留学、国内他大学単位互換、編入・学士入学・既修得単位認定等)、④総合教育科目・語学科目以外の「特別講義」「特別企画講義」、これらに加えて関連科目、カリキュラム構成の各科目群の卒業要件超過単位が該当する。27-00-11-25



#### A 大学番号・大学名

29 東京理科大学
-----------

#### B 学部・学科 (○が対象学科)

学部名：経営学部

学科名：○経営学科

#### C コース名

\* 会計学コース

\* 経営管理コース

\* 管理科学コース

\* 経営情報コース。29-99-1-46, 29-00-1-72

#### D コース開始年次

2年次。29-00-1-72

#### E 卒業要件単位数

128単位。29-00-11-4

#### F 進級要件

## G 履修科目数制限

## H カリキュラム区分

専門領域科目と専門領域外科目からなる。

専門領域科目は、専門科目と基礎科目からなる。基礎科目は、専門基礎と基幹基礎、関連専門基礎からなる。

専門領域外科目は、一般科目であり、人間科学分野と英語からなる。29-00-11-4

## I 必修科目

1 年次：専門領域外科目・一般科目・英語 「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」

専門領域科目・基礎科目・専門基礎 「会計学概論Ⅰ」「会計学概論Ⅱ」「管理科学概論Ⅰ」「管理科学概論Ⅱ」「情報処理概論Ⅰ」「情報処理概論Ⅱ」「経営学概論Ⅰ」「経営学概論Ⅱ」

2 年次：専門領域外科目・一般科目・英語 「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」

3 年次：専門領域科目・専門科目 「専門書講読」「ゼミナールⅡ」

4 年次：専門領域科目・専門科目 「卒業研究」29-00-11-13～16

## J 初期教育

専門領域科目の基礎的なものが、1 年次の必修科目として配当されている。この授業についての説明では、「1 年次から専門基礎があり、演習による徹底学習を行います。」29-00-1-72 とあるので、これらの科目については、専門性を前面に出しながら、演習形態を重視した大学初期の授業と捉えることもできる。

## K 専門演習

2 年次：「会計学演習」「経営管理演習」「管理科学演習」「情報処理演習」  
(専門領域科目・専門科目・選択必修・通年)

「ゼミナールⅠ」（専門領域科目・専門科目・選択・通年）

3 年次：「ゼミナールⅡ」（専門領域科目・専門科目・必修・通年）

4 年次：「卒業研究」（専門領域科目・専門科目・必修）

2 年次の演習は 2 種類ある。コースごとに開講されている演習科目と、共通に開講されている「ゼミナールⅠ」である。コースごとの演習は、専門科目の選択必修科目に位置づいている。選択必修科目は A 群と B 群に分かれており、A 群はコース共通科目であり、B 群はコースによって異なる科目である。A 群には 6 科目 12 単位があり、ここから 8 単位以上を履修する。B 群は、コースによって 3 科目 6 単位から 5 科目 10 単位まであり、ここから 3 科目 6 単位以上を修得する。コースを履修することと、そのコースの核となる演習を履修することがセットになっている。2 年次の「ゼミナールⅠ」もあわせて 2 つの演習を同一年次に履修することができる。29-00-11-15～16

4 年次の必修科目は「卒業研究」のみ。「原則として所属ゼミナールの指導教授の下で各人のテーマを立てて卒業研究を行い、4 年間に学科で学んだものの集大成となる卒業論文を作成します。」29-00-5

「ゼミナールⅡ」および「卒業研究」を履修するための履修内規が以下のよう示されている。

「(1) 「ゼミナールⅡ」を履修するためには、下記の条件をすべて満たしていなければならない。

- ① 卒業に必要な基幹基礎の単位を 8 単位以上修得していること。
- ② 卒業に必要な専門基礎の単位を 12 単位以上修得していること。
- ③ 卒業所要単位を 40 単位以上修得していること。

(2) 「卒業研究」を履修するためには、下記の条件をすべて満たしていなければならない。

- ① 「ゼミナールⅡ」の単位を修得していること。
- ② 卒業に必要な一般科目の単位を 20 単位以上修得していること。
- ③ 卒業に必要な基礎科目の単位を 34 単位以上修得していること。

④ 卒業に必要な専門科目（選択必修）の単位を10単位以上修得していること。

⑤ 卒業所要単位を100単位以上修得していること。」29-00-11-6

2000年度の大学案内には26研究室が紹介されている。29-00-1-73 演習およびゼミナールの開講数はわからないが、この研究室紹介がゼミナール紹介を兼ねているのではないだろうか。

## L セメスター制

## M 学科カリキュラムの特色

1. 専門領域科目の必修科目・選択必修科目・選択科目配置の方法によって、学生が共通した専門の力をつけることと、コースごとの特色を出すことを両立させている。

選択必修科目のA、B群の設定が特に工夫されている。B群はそれぞれのコースごとの科目で、以下のような構成になっている。

### \*Ⅰグループ

「会計学演習」「簿記論Ⅰ」「財務諸表論Ⅰ」「管理会計学総論」「経営分析Ⅰ」

### \*Ⅱグループ

「経営管理演習」「企業論Ⅰ」「企業論Ⅱ」

### \*Ⅲグループ

「管理科学演習」「管理科学Ⅰ」「管理科学Ⅱ」

### \*Ⅳグループ

「情報処理演習」「プログラミング論Ⅰ」「プログラミング論Ⅱ」29-00-11-15

2. コースごとの演習と「ゼミナールⅠ」を並行させることにより、学生の専門に対する意識づくりと専門的力量的育成にとって、相乗作用があるのではないか。

3. 専門領域外科目の一般科目の人間科学分野のうち、〈人間と自然〉〈人間

と社会・思想〉〈人間と生活〉のなかの各科目は1年次から4年次まで履修することができる。このように、年次を区切ることなく履修できる体制は、専門領域科目の1年次からの履修とあいまって、1年次から4年次まで学生の問題意識に応じた履修に対する配慮が窺われる。なお、第二外国語に該当する〈人間とコミュニケーション〉の履修は2年次から始まる。

29-00-11-13

4. カリキュラムにおいて、数量的・実証的教育が重視されている。
5. 進級要件は明示されていないが、「ゼミナールⅡ」「卒業研究」の履修条件が、進級要件と同様な機能を果たしている。



#### A 大学番号・大学名

30 東洋大学
---------

#### B 学部・学科（○が対象学科）

2000年度まで

学部名：経営学部

学科名：○経営学科 商学科

2001年度から

学部名：経営学部

学科名：○経営学科 マーケティング学科。30-01-2-6

#### C コース名

2000年度カリキュラムから

\* 企業マネジメントコース：

「企業の経営を歴史，経営管理，理念と政策，技術というテーマに基づいて，体系的にその基礎と応用を学習するコース」

\* 情報マネジメントコース：

「インターネット社会の到来に対応した情報関連科目の基礎と応用を学習す

るコース」

**\* 国際ビジネスコース：**

「企業活動のグローバル化に対応した国際関連科目の基礎と応用を学習するコース」 30-00-11-41

**D コース開始年次**

2年次。30-00-11-40

**E 卒業要件単位数**

124単位。30-00-11-31

**F 進級要件**

2000年度カリキュラムから

52単位。このなかに文化間コミュニケーションの英語 4 単位、文化間コミュニケーションのその他の外国語 2 単位、専門科目の必修科目 4 単位を含むこと。30-00-11-38

**G 履修科目数制限**

1 年次40単位，2～4 年次42単位。30-00-11-30

**H カリキュラム区分**

1999年度カリキュラムまで

共通総合領域，専攻領域，自由選択からなる。

専攻領域は，必修科目と選択科目からなる。

共通総合領域は，基本的に全学部共通であるが，学部によって開設科目・履修年次の違いはある。人間探究分野，文化間コミュニケーション分野，スポーツ健康分野，情報分野からなる。社会学部の例示から見ると，必修科目はなく，語学科目等で選択科目の限定がある。30-99-1-75，111

2000年度カリキュラムから

一般教養的科目と専門科目からなる。

一般教養的科目は，人間探究分野Ⅰ～Ⅳ群，文化間コミュニケーション分野，スポーツ健康分野，情報分野，教職科目，他学部開放科目からなる。



専門科目は、必修科目、選択必修科目、商学英语、選択科目、経営学部内他学科科目からなる。30-00-11-31

## I 必修科目

1999年度カリキュラムまで

### 専攻領域

1年次：「経営学総論」「経営学研究入門」30-99-1-75

2000年度カリキュラムから

### 専門科目

1年次：「経営学総論」30-00-11-21

## J 初期教育

1999年度カリキュラムまで

1年次：「演習Ⅰ」（専攻領域・選択科目・4単位）

2年次：「演習Ⅱ」（専攻領域・選択科目・4単位）30-99-1-75

2000年度カリキュラムから

1年次：「基礎演習Ⅰ」（専門科目・選択科目・4単位）

2年次：「基礎演習Ⅱ」（専門科目・選択科目・4単位）30-00-11-21

2000年度「基礎演習Ⅰ」の開講コマ数は15コマ。経営学の基礎・基本、経営学の今日的課題など、経営学科の学生としての姿勢と課題意識を形成する内容になっている。30-00-12-176～208 1・2年次生合同でゼミを行う。  
30-00-11-18

## K 専門演習

1999年度カリキュラムまで

3年次：「演習Ⅲ」（専攻領域・選択科目・4単位）

4年次：「演習Ⅳ」（専攻領域・選択科目・4単位）

「卒業論文」（専攻領域・選択科目・4単位）30-99-1-75

2000年度カリキュラムから

3年次：「演習Ⅰ」（専門科目・選択科目・4単位）

4 年次：「演習Ⅱ」（専門科目・選択科目・4 単位）

「卒業論文」（専門科目・選択科目・4 単位）30-00-11-21

「ゼミナールの活動は、教室の外でも盛んに行われています。学部内では学生と教員によって組織される「経営学会」の主催による研究発表大会が年に 1 回開かれています。また学内にとどまらず、ほかの大学のゼミナールとの交流や研究活動も行われています。」30-99-1-75 3・4 年次生合同でゼミを行う。30-00-11-18

## L セメスター制

2000年度カリキュラムから

半期科目が増加。30-00-11-18

## M 学科カリキュラムの特色

1. 2000年度から新々カリキュラムが実施され、2001年度から学科構成が改められた。
2. 1 年次から専門科目がかなり自由に選択できる。また、一般教養の授業科目の人間探究分野、スポーツ健康分野、情報分野は、1 年次から 4 年次まで自由に履修することができる。
3. 1999年度カリキュラムまでは、自由選択が設定されており、「共通総合領域・自分の所属する学科の専攻領域・他学部および経営学部内他学科の中で指定された科目より自由に選択し履修することが可能」30-99-1-75 で、幅広い科目がカバーされていた。卒業要件単位数のうち、40単位を占めていた。

2000年度カリキュラムからは、自由選択がなくなり、1999年度カリキュラムまでは、専攻領域単位数52単位だったが、2000年度カリキュラムからは、専門科目単位数76単位へと大幅に増加した。30-00-11-31

4. 専門科目の選択科目の分類が3区分から8区分となり、コースとあわせて履修プランづくりのための配慮が窺われる。30-00-11-21

~~~~~

**A 大学番号・大学名**

|         |
|---------|
| 32 日本大学 |
|---------|

**B 学部・学科（○が対象学科）**

学部名：商学部

学科名：商業学科      ○経営学科      会計学科

**C コース名**

**D コース開始年次**

**E 卒業要件単位数**

124単位。32-00-11-22

**F 進級要件**

**G 履修科目数制限**

1年次42単位，2～3年次40単位，4年次60単位。「前年度の学年で取得単位数が上表（略・鈴木）の学年別履修制限単位数に満たなかった場合，不足分に限り10単位を限度として新年度の学年における履修制限単位数に加えて履修登録を行うことができます。」32-00-11-23

**H カリキュラム区分**

1999年度カリキュラムまで

総合教育科目（各学科共通）と専門教育科目（各学科共通）からなる。

総合教育科目は，総合科目，外国語科目，スポーツ・健康科目，基礎専門科目からなる。

専門教育科目は，商学部門，経営学部門，会計学部門，経済学部門，情報部門，外国書講読部門，ゼミナール部門，特殊講義部門，法学部門からなる。

32-99-3-5

2000年度カリキュラムから

基礎分野科目，自由選択，専門教育科目からなる。

基礎分野科目は、総合科目、外国語科目、スポーツ・健康科目、基礎専門科目からなる。32-00-11-22

専門教育科目は、経営学部門、情報部門、外国語講読部門、特殊科目部門、ゼミナール部門、商学部門、会計学部門、経済学部門、法学部門からなる。

32-00-11-5

## I 必修科目

1 年次：基礎分野科目・スポーツ・健康科目 「スポーツ A」

専門教育科目・経営部門 「経営学 I」「経営学 II」

2 年次：基礎分野科目・スポーツ・健康科目 「スポーツ B」

32-00-11-1, 5

## J 初期教育

## K 専門演習

2 年次：「ゼミナール I」（専門教育科目・ゼミナール部門・選択科目・4 単位）

3 年次：「ゼミナール II」（専門教育科目・ゼミナール部門・選択科目・4 単位）

4 年次：「卒業論文」（専門教育科目・ゼミナール部門・選択科目・6 単位） 32-00-11-3

2000年度に開講されている「ゼミナール I・II」「卒業論文」は、1999年度カリキュラムまでの各学科共通の授業であるが、「ゼミナール I・II、卒業論文」の科目名で講義要項が書かれているのは48ゼミナール、「ゼミナール I」は4ゼミナール、「ゼミナール I・II」は7ゼミナール、「ゼミナール II・卒業論文」は2ゼミナール、「卒業論文」は6ゼミナール。合計67ゼミナール。すべて、経営学分野のゼミ。32-00-12-540～606。原則として、3年間同一教員のもとで指導を受けると考えられる。

## L セメスター制

半期科目の実施。32-01-1-10

## M 学科カリキュラムの特色

1. 2000年度から総合教育科目が、名称変更のため基礎分野科目となったが、カリキュラムの科目構成は変更なし。32-99-3-5, 32-01-3-5～6
2. 自由選択科目は、自由選択となる科目、基礎分野科目、各学科専門科目から自由に選択して、8単位まで卒業要件単位とすることができる。自由選択となる科目として以下の科目が設けられている。

1 年次：「英会話 A」「英会話 B」「英会話 C」

2 年次：「総合科目研究 I」

「外国語研究 I」「ドイツ語会話」「フランス語会話」「スペイン語会話」「中国語会話」

「スポーツ・健康科目研究 I」

3 年次：「総合科目研究 II」「総合科目特殊講義 A」「総合科目特殊講義 B」

「外国語科目研究 II」

「スポーツ・健康科目研究 II」

基礎分野科目の各区分の科目に関して、さらに深めたい、またはさらに実用的な学習をしたいと希望する学生が、専門の学習と並行しながら、これらの学習を継続できるように工夫されている。32-00-11-1

3. 収集資料にコースの明記はないが、大学案内では、専門教育科目を4系列に分けて紹介している。

・経営総合系—「企業・非営利事業の体系的経営管理を学ぶため、経営組織論、国際経営論、経営経済学等を配し」ている。

・国際経営系—「国際化している経営・管理を学習するため、国際経営論、経営組織論、財務・労務・生産管理論等を配し」ている。

・中小企業系—「中小企業論、ビッグビジネス論、企業形態論、労務管理論等から中小企業経営・管理問題を深める」

・経営情報系—「経営・管理に関する情報をオペレーションズ・リサーチ、

情報システム分析論，情報システム設計論，マルチメディア論等を中心とする」 32-99-1-42

4. カリキュラム実施の環境整備として，衛星通信システムを利用したキャンパス間の遠隔授業が，1998年度から実施されている。32-01-1-12

---

以下の資料の書名は，まず，背表紙の書名から採り，背表紙に書名がない場合には，表表紙の書名から特定した。整理番号は，「大学番号－資料に付されている年度－資料番号」となっている。資料番号は，資料の種別によって区別しており，大学案内関係は1，入学試験情報中心の資料は2，学部紹介，授業科目一覧等は3とした。これらが大学の広報活動関係の資料であるのに対して，履修要覧関係は11，シラバス関係は12として区別した。

#### 27 東京経済大学

27-99-1：『SPACE・1999 東京経済大学 東京経済大学短期大学部』

27-99-11：『一九九九年度 経営学部 履修要項 東京経済大学』

27-00-11：『二〇〇〇年度 経営学部 履修要項 東京経済大学』

27-01-1：『Space 2001 東京経済大学』

#### 29 東京理科大学

29-99-1：『SCIECE UNIVERSITY OF TOKYO 1999』

29-99-11：『学修簿 平成十一年度（一九九九年度）入学 東京理科大学  
経営学部』

29-00-1：『SCIECE UNIVERSITY OF TOKYO 2000』

29-00-5：ホームページ

29-00-11：『学修簿 平成十二年度（二〇〇〇年度）入学 東京理科大学  
経営学部』

#### 30 東洋大学

30-99-1：『TOYO UNIVERSITY 1999 GUIDE BOOK』

- 30-00-11 : 『履修要覧 経営学部 2000年度入学生用 東洋大学』  
30-00-12 : 『講義要項 経営学部 2000年度入学生用 東洋大学』  
30-01-2 : 『TOYO UNIVERSITY 2001 GUIDE BOOK VOL.2  
PERFECT GUIDE』

32 日本大学

- 32-99-1 : 『総合大学の理想像をめざす 日本大学 1999』  
32-99-3 : 『1999 日本大学 授業科目一覧』  
32-00-11 : 『平成十二年度 商学部要覧 2000 日本大学商学部』(2000  
年度入学生用)  
32-01-1 : 『総合大学の理想像をめざす 日本大学 2001』  
32-01-3 : 『NIHON UNIVERSITY 日本大学 授業科目一覧 平成13  
年度受験用』